

一般質問通告者一覧表（6月23日）

令和5年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
1	重森佳代子	1	市役所敷地内の大型施設建設計画に疑問	(1)	不透明な計画決定プロセス 2016年の芸術文化ホール開館以来、中央生涯学習センター跡地活用については、アンケート調査やワークショップ開催など様々な検討が行われ、当初は都市型ホテルや商業施設・酒蔵資料館・子育て施策等の活用案が示された。しかし、民間業者の参入は厳しいという結論に至り、2020年には「歩いて楽しめる街」というコンセプトで、イベント広場など、市民が交流できる公共空間にするという方向性が示された。	市副教 担当部局長	市長 局長 35分
				ア	2021年3月、令和3年度予算審査の段階では「中央生涯学習センター跡地活用プランの策定(予算額939万円)」として予算を計上されたが、令和3年度の決算では「中央生涯学習センター跡地等活用プランの策定(決算額938万円)」と加筆され、跡地及び周辺公有地の活用プランとなって、計画範囲が大幅に拡大された。どのようなプロセスでプランが策定され、市民への説明責任は果たされたのか問う。		
				イ	2021年3月(令和3年度事業)に策定の活用プランでは、跡地活用については追加でアンケート調査等が行われているが、周辺公有地活用については5年前(2017年度)までの調査や住民意見等の整理をもとにして、新たなニーズ調査や意見交換は行われず、机上のゾーニング案が提案された。計画の根拠を問う。		
				(2)	現庁舎建設から約10年、第2庁舎建設計画の矛盾 2012年11月本庁舎(総事業費約50億円)が完成してわずか10年、決定プロセスが不透明なまま第2庁舎建設計画案が示された。		
				ア	現庁舎建設からわずか10年で第2庁舎建設が計画されることについて、当初計画時から第2庁舎建設が想定されていたのか、市民理解は得られるのか問う。また事業費の予算見直しについて問う。		
				イ	50～60年前に建てられた公共施設の存廃や維持管理は本市の重要な課題として現在取り組まれている。中心市街地においては、2012年本庁舎、2016年芸術文化ホールから、2020年美術館という大型施設が相次いで建設され、今後の維持管理費・改修費・更新費は膨大になると推測される。第2庁舎建設については、50年先を見据え、慎重に検討すべきと考えるが、所見を問う。また将来的負担をどのように試算するのか問う。		
				ウ	1996年竣工の北館建て替えについては、新耐震基準を満たしているため建て替えはしないという方向性が、昨年12月の議会質疑を受けて、今年2月には北館建て替えを含めた計画案に変更され、同時に総事業費約50億円が示された。あまりにも性急であり、精査されたのか疑問である。既存施設の徹底的な活用可能性等について十分検討されたのか、この経緯について問う。		
				エ	事業費50億円の施設建設は、市民1人当たりでいえば25,000円の負担である。地域住民だけでなく、市民の総意(民意)を大切にしなければならないのではないかと。市内全体の住民自治協議会等で意見交換をする機会や説明の場を設けることで、市民の関心が高まり、市民の意見を反映した事業になると考える。所見を問う。		

一般質問通告者一覧表（6月23日）

令和5年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
			(3)	<p>子育て支援は誰のため？ 子育て支援策について、明石市や加西市の「5つの無料化」が注目されている。施策の内容は異なるが、経済負担を軽減するこれらの無料化は、子育て世代から高く評価されている。</p> <p>ア 本市は2018年より東広島版ネウボラを推進し、市内全域では27カ所（西条地域12カ所）の地域子育て支援センターを整備、そのうち10カ所には、すくすくサポートが併設され、子育て支援を行っている。したがって2017年の調査をもとにして子育ての拠点施設の整備をすることは、方向性に齟齬があるのではないかと疑問である。また2020年12月の一般質問の答弁では、中心部の子育て拠点施設の整備については「既存の公共施設を有効活用」という考えが示され、中心部への新たな整備には消極的な姿勢が示されている。本市の子育ての環境整備についての方向性を問う。</p> <p>イ 子育て支援はDX推進によって大きく変容すると考える。手狭な市役所敷地内に子育て支援センター等を整備することが子育て世代のニーズに応えることか疑問である。所見を問う。</p>		
			(4)	<p>人口減少社会、ハコモノに頼らない行政 現在、国をあげて少子化対策がクローズアップされている。少子化対策は重要な課題であるが、産む世代がピーク時の3分の1に減少し、その連鎖として少子化が進んでいることから、合計特殊出生率1.26の現状では、少子化は100年続くと危惧されている。本市では中心部で人口増加が見込まれているが、将来的には人口減少を想定した行政の在り方を考えなければならない。</p> <p>ア DX推進によって行政の効率化が進み、職員数は減少、働き方も変わり、働くスペースも大きく変わると考えられている。今日、行政サービスを向上させるためにハコモノ建設が必要かどうか十二分な議論と検討が行われるべきと考えるが、所見を問う。</p>		

一般質問通告者一覧表（6月23日）

令和5年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
2	田坂 武文	1	第五次東広島市総合計画について		市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分	
			(1)	地域別計画の推進について			
				第五次東広島市総合計画地域別計画における施策の方向性に 基づき、構想・研究段階の地域振興策を具体化に繋げる取組み が行なわれている。			
				ア			地域活動拠点形成モデルの構築の実施状況等について伺 う。
			イ	地域活動拠点形成モデルの構築の今後の方向性について 伺う。			
		2	有害鳥獣対策について				
			(1)	有害鳥獣対策事業について			
				有害鳥獣対策は、①捕獲対策の推進、②侵入防止対策の推進、 ③環境改善の推進の3本柱で取組まれている。			
				ア			捕獲対策の推進について伺う。
			イ	侵入防止対策の推進について伺う。			
	ウ	環境改善の推進について伺う。					
3	公共施設の適正管理について						
	(1)	慰霊碑の安全対策について					
		令和3年第3回定例会で答弁のあった慰霊碑の安全対策の検討 結果について、結果を早急に公表すべきである。					
		ア	慰霊碑の安全対策の検討内容について伺う。				
(2)	遊休土地の活用について						
	原保育所の建替え検討のため、土地鑑定・用地測量費が予算化 されているが、本市所有の遊休土地を活用すべきである。						
	ア	原保育所の移転用地として、原小学校周辺の遊休土地が 活用できないのか。					

一般質問通告者一覧表（6月23日）

令和5年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
3	中曾 久勝	1	(1)	公園及び緑地の保全を創出、地域バランスを踏まえた整備	市副教 担当部局長	市長 長
				本市における公園の種類と整備状況について 住民の身近な憩いの場、レクリエーションなどにぎわいの場として、公園は多様な役割を担い、誰もが安心して利用できる施設を期待されている。		
				ア 本市の様々な公園の配置はどのような状況になっているか 何う。		
				イ 東広島運動公園の整備状況について進捗度などを伺い、 完成の時期について見解を何う。		
				ウ 本市の総合公園といわれる施設について、利用者が比較的 多いのはどこなのか、具体的な公園名とその要因について 何う。		
				エ 七ツ池公園の利用者数・課題などについて、本市の見解を 何う。		
				オ 七ツ池公園内にある八本松地域センターの移転後の跡地、 美術館跡地の活用についてどのような構想があるのか、又 地元の要望があるのか見解を何う。		
				カ 防災機能を有する公園の整備について、現在の設置状況 や今後の計画などについて見解を何う。		
キ 市街地内においても、適切な位置に、公園を設置できる、借 地公園制度の活用について何う。						
						35分

一般質問通告者一覧表（6月23日）

令和5年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間		
		項目	細目	詳細				
4	片山 貴志	1	安全	1	安全で安心できる教育環境の整備について	市副市長 教育長 担当部局長	35分	
				(1)	義務教育下での、サポート体制について 本市の未来の宝である子ども達を預かる教育現場において、様々なパターンでサポートが必要とされる子ども達が増えている。そのような現況において、教員そしてサポートする職員の負担も増している状況であると思われる。			
					ア			現状のサポート体制について問う
					イ			教員及び支援員やサポーター等の充実度について問う
					ウ			学校現場と教育委員会の連携について問う
					エ			誰ひとり取り残さない教育体制の構築について問う
					(2)			不登校等児童生徒の対策について 新型コロナウイルス感染症蔓延などの影響もあり、全国的に不登校等児童生徒が増大したが、本市においては校内特別支援教室(SSR)の設置や、心のサポーター又はスクールソーシャルワーカーの拡充など力を入れている。
					ア			不登校等児童生徒の現状について問う
					イ			不登校等児童生徒となりうる原因について問う
					ウ			不登校等児童生徒を減少させるための施策について問う
					(3)			いきいき子どもクラブについて いきいき子どもクラブにおいても職員の不足が起きている。多くの元気な子ども達を数人の職員で指導等していくことは、負担が多く、事故などのリスクも増大する。また職員の質の点においても向上や監督指導していく必要があると思われる。
					ア			職員不足の現状について問う
					イ			施設を管理監督する責任者について問う
					ウ			職員の資質の向上のための研修や、監督指導の本市の体制について問う
					エ			外部からの侵入者の監視や、事故などのリスク軽減や原因究明の為にカメラ等設置の可能性について問う
			オ	教育委員会担当課内の人員不足について問う				
			2	DX推進について				
			(1)	オンライン申請について 市民サービスのDX推進において、本市においても電子申請や公共施設の予約など様々なサービスが利用できる。しかし、別途必要書類を持参しなければならないパターンなどもあり、まだまだ改善の余地が多いと感じる。				
				ア	オンライン申請の使用率について問う			
				イ	使いやすくするための改善点について問う			
				ウ	市民に普及させるための施策を問う			
			(2)	市民通報サービス「のんレポ」の活用について 市民通報サービス「のんレポ」は、非常に便利なサービスであると思えるが、現況と今後の展開についてお伺いする。				
				ア	現在までの本市での投稿数や解決数を問う			
		イ	東広島市民の登録者数を問う					
		ウ	市民に普及させるための施策を問う					

一般質問通告者一覧表（6月23日）

令和5年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
		3		市街化調整区域における諸問題について		
			(1)	黒瀬町北部における人口減少問題について 黒瀬町には、5つの小学校があるが、市街化区域が少ない黒瀬町北部の3校では、今年の新入生が各校8人という現状である。今後、小学校統合などの課題も出てくる可能性があるが、地域のコミュニティの維持の為に、対策を打っていく必要があると考える。		
				ア 人口減少及び少子化の原因について問う		
				イ 本市としての対策について問う		
			(2)	市街化調整区域内での開発行為及び今後の都市計画について 都市計画法第34条に規定されている開発許可の審査基準があるが、時代や地域に合わせた審査基準の変更や緩和等が必要であるとする。また時代や地域に適した都市計画の見直しも必要であるとする。		
				ア 日本標準産業分類に当てはまらない新しい分野の開発行為についての考え方を問う		
				イ 過疎地域の線引き撤廃の可能性について問う		
				ウ 用途指定を付けた非線引き地域の導入の可能性について問う		
				エ これからの東広島市においての特区制度活用の可能性について問う		
		4		東広島市制50周年記念について		
			(1)	東広島市の市制50周年を迎えるにあたって 来年度東広島市は市制50周年を迎えることとなるが、式典や記念イベントなども開催される予定である。		
				ア どのような組織体制にて50周年記念事業を行うのかを問う		
				イ 現段階での事業内容や予算計画がわかれば問う		
				ウ 企画段階から地域や団体そして市民の意見も募集し、力の結集を呼び掛けるべきと考えるが、本市の考えを問う		

一般質問通告者一覧表（6月23日）

令和5年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
5	岡田 育三	1	G7広島サミットを通じた本市の持続可能な観光地域づくりについて	<p>(1) 世界に発信された「G7広島サミット」が本市にもたらす影響について</p> <p>世界から注目された先進7ヶ国首脳会議「G7広島サミット」は5月19日～21日の日程で広島市において開催され、被爆地である広島を通して、平和を世界にアピールできた会議であったと感じている。一方で隣接する本市では、『「G7広島サミット」東広島おもてなし推進チーム』により、「サミット関連事業の誘致」等、5つの項目の戦略を立てられ本市の魅力度向上に向けて、PR活動をされたと思うが、その成果が今後の本市における持続可能な観光地域づくりにおいても期待される。</p> <p>ア サミットが終わり、本市にもたらした効果があったのか、また、参加団体との今後の広域的な連携やサミット的な戦略はあるのか見解を伺う。</p> <p>イ 事前のプレスツアーで本市においてはサタケ製作所や今田酒造に行かれたと聞いたが、それ以外にもツアーがあったのか、また配偶者プログラムではアメリカと韓国の大統領夫人が尾道市を訪問されたとも聞いたが、本市では候補地として提案はされなかったのか伺う。</p> <p>ウ 本市におけるインバウンドの獲得については、外国人観光客の受入れにおける課題の洗い出しを行いながら取り組まれていると思うが、具体的にどの部署がどの様にPRされ、成果に結びつけようとしているのか見解を伺う。</p>	市長 副市長 教育長 担当部局長	35分
		2	地球にやさしい再生可能エネルギーの導入について	<p>(1) 太陽光発電事業について</p> <p>平成30年に閣議決定されたエネルギー基本計画においても、再生可能エネルギーについては、長期安定的な主力電力として持続可能なものになるよう円滑な大量導入に向けた取組みを引き続き積極的に推進していくこととされている。また、太陽光発電事業は、日当たりの良い立地であれば比較的導入しやすいため、特に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」いわゆるFIT法に基づく固定買取価格制度が設立されて以来、全国的に導入が進んでいるが、一方で太陽光発電の設置に伴い、土砂流出や濁水の発生、景観への影響、反射光による生活環境への影響などの問題が生じる事例が増えており、重要な動植物の生息・生育環境の改変等による自然環境への影響も懸念する。</p> <p>ア 本市における太陽光発電を設置されている個人・事業者等は把握されていると思うが、現状とトラブルも含めどの様な相談が寄せられているのか伺う。</p> <p>イ 営農型太陽光発電は、荒廃農地の再生等で農業・農村が抱える課題解決の一つのツールとして注目されているが、本市における現状と課題について伺う。</p> <p>ウ 本市においても今後さまざまな問題の発生が予測されるため、設備の設置・抑制に関わる条例の制定が必要と考えるが、本市の見解を伺う。</p>		